

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進	基本事業番号・名	10-04	生活の安定と自立に向けた支援
-----	--------------	--------	----------------------	----------	-------	----------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										評価										
				指標 (単位)	実績値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価													
								特定財源							一般財源													
10-04-01	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 菅原 信	生活保護事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国)生活保護法 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 (平成23年度)	対象 最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人。 事業内容・活動手段 生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談②申請受付③審査④給付決定⑤受給者の自立に向けた業務。国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。 目的・意図 最低限度の生活が送れるようになり、経済的に自立できるようにする。	生活保護を受給している者の人数 (人)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
						2,322	20.0	21.0	3,862,490	2,932,499	60,000	869,991	136,961	3,999,451	1,722,416	106	説明：第一号法定受託事務であり、保護の実施要領等で支給基準等が定まっているため、業務フローの改善・制度改正の余地がない。	総合評価 (課題・方向性)：生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活困窮する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。										
						平成27年度																						
						2,397		19.9	3,880,376	2,826,300	52,000	1,002,076		132,031	4,012,407	1,673,929	効率的性 3 達成度 3											
						平成26年度		20.5																				
						2,345			3,725,434	2,770,322	58,000	897,112	107,934	3,833,368	1,634,699													
			減少を目指す指標	20.1																								
10-04-02	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 菅原 信	生活保護世帯健全育成等事業	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市)東久留米市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業要綱 (市)東久留米市被保護者自立促進事業経費支給要綱 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 生活保護世帯。 事業内容・活動手段 保護世帯の学童・生徒に要件等に基づき被服費や支度金等の支給と自立支援に要する経費の一部を支給する。 目的・意図 生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。	自立支援対象世帯数 (世帯)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
						164	100	100	6,929	6,929		719	7,648	46,634	100	説明：東京都独自の事業 (法外扶助費) で各市の要綱に基づき支給されている。業務フロー・制度改正の余地はない。	総合評価 (課題・方向性)：保護世帯の児童生徒に入学など特別な需要があるとき、経費を支給し経済的負担を軽減する。											
						平成27年度																						
						182		100	7,281	7,281		693	7,974	43,813														
						平成26年度																						
						180			6,712	6,712		685	7,397	41,094														
			増加を目指す指標	100																								
10-04-03	福祉総務課 保護1係 保護2係 福祉総務課長 菅原 信	生活保護レセプト点検事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国)生活保護法 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 医療扶助レセプト。 事業内容・活動手段 医療扶助レセプト全件について、請求の誤りや投薬等について委託業者が点検する。 目的・意図 医療費の適正な執行をするため、レセプトの誤りの有無、投薬の評価。	修正を求めたレセプトの件数 (件)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
						377			598	448		150	385	983	2,607	1	説明：競争入札により委託契約を行っており、点検内容等も国から求められている内容で委託しているため、業務フロー・制度改正に改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性)：レセプト点検は、生活保護医療費の適正な執行 (削減) のため点検を行っている。										
						平成27年度																						
						276			552	414		371	923	3,344														
						平成26年度																						
						387			539	539		367	906	2,341														
			内部管理事業等																									
10-04-04	福祉総務課 保護2係 福祉総務課長 菅原 信	中国残留邦人生活支援給付金事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国)中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 (市)東久留米市中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ( ) その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者。 事業内容・活動手段 生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行う。 目的・意図 人間として、日本人として尊厳を持って生活を確認し自立を支援。	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行った者 (人数)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
						6	100	100	8,523	6,522		2,001	1,194	9,717	1,619,500	100	説明：生活保護法に準じた基準において行う給付事業であるため、業務フロー・制度改正に改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性)：生活保護制度に準ずる制度として、中国残留邦人の生活を安定させる事業である。										
						平成27年度																						
						6		100	9,315	7,116		2,199	1,151	10,466	1,744,333													
						平成26年度																						
						5			25,272	22,022		3,250	1,137	26,409	5,281,800													
			増加を目指す指標	100																								

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	10	健やかな生活を支える保健医療の推進	基本事業番号・名	10-04	生活の安定と自立に向けた支援
-----	--------------	--------	----	-------------------	----------	-------	----------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										評価														
												対象	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %															
																		特定財源			一般財源																					
																		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																				
10-04-05	福祉総務課 福祉政策係	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市生活資金貸付条例										市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯	貸付決定件数(件)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	縮小					
	福祉総務課長 菅原 信	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ( ) 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)												生活資金貸付基金から15万円を限度に無利子で貸付をしているが、16年度以降申請がない。	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	64	—	0	説明：貸付実績がないため、業務フローの改善が図れない。	総合評価(課題・方向性)：当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会(東社協)が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けであり、貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金(10万円まで)もあり、利用しやすくなっている。										
	生活資金貸付事業													生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		効率性	3	達成度	3						
											生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	説明：貸付実績がないため、効率性に変わりはない。							
											生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0					
											生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
										生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0						
10-04-06	福祉総務課 保護2係	□ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国)生活困窮者自立支援法 東久留米市生活困窮者等自立促進支援事業実施要綱 東久留米市住居確保給付事業実施要綱										市内在住の生活困窮者。	自立相談支援(住居確保給付金事業含む)の相談者数(人)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	拡大				
	福祉総務課長 菅原 信	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 ■ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 ■ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 ( ) 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 ( ) その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)												生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメント・プラン作成、就労支援、住居確保給付金の給付。	296	120	100	12,207	9,155	3,052	2,079	14,286	48,264	103	説明：自立相談支援・住居確保給付金事業ともにアセスメント・プラン策定・プラン実施の過程について、国から運用方法が定められており、業務フロー・制度改正の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：現在、法に定められた必須事業のみを実施しているが、平成29年度以降は任意事業の実施を予定している。																
	生活困窮者自立支援事業													生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	効率性	3	達成度	3	
											生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る			280	85	11,388	8,541	2,847	2,004	13,392	47,829	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
											生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
											生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			